

議案第 5 号

令和7年度当別町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度当別町下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和7年度当別町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位：千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	910,125	645	910,770
第1項 営業費用	844,599	645	845,244

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額312,522千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,802千円、過年度分損益勘定留保資金63,387千円、当年度分損益勘定留保資金233,333千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額312,761千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額907千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,619千円、過年度分損益勘定留保資金53,243千円、当年度分損益勘定留保資金255,992千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

(単位:千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業資本的支出	675,424	239	675,663
第1項 建設改良費	320,143	239	320,382

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり改める。

(単位:千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
職 員 給 与 費	30,799	568	31,367

令和7年12月5日提出

当別町長 後 藤 正 洋

令和7年度当別町下水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支出

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 下水道事業費用			910,125	645	910,770
	1. 営 業 費 用		844,599	645	845,244
		1. 管 渠 費	22,694	367	23,061
		4. 総 係 費	47,853	278	48,131

資本の支出

支出

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 下水道事業 資本の支出			675,424	239	675,663
	1. 建設改良費		320,143	239	320,382
		1. 下水道設備費	320,143	239	320,382

令和7年度当別町下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	△ 892,000
減価償却費	529,519,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,000
長期前受金戻入額	△ 205,447,000
受取利息	△ 8,000
支払利息	65,076,000
固定資産除却損	35,656,000
未収金の増減額(△は増加)	655,000
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	424,608,000
利息の受取額	8,000
利息の支払額	△ 65,076,000
業務活動によるキャッシュフロー	359,540,000

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 294,238,000
国庫補助金による収入	112,967,000
下水道受益者負担金による収入	1,445,000
他会計負担金による収入	248,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 179,578,000

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	236,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 355,281,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 118,481,000

資金増加額	61,481,000
資金期首残高	60,700,651
資金期末残高	122,181,651

令和7年度当別町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		342,577,281	
ロ 建	物	2,870,564,798		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,746,052,327	1,124,512,471	
ハ 構	築 物	22,984,774,482		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,146,290,092	8,838,484,390	
ニ 機 械 及 び 装 置		1,495,900,922		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 633,037,224	862,863,698	
ホ 建 設 仮 勘 定			178,990,800	
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,347,428,640	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権			880,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計		880,000	
	固 定 資 産 合 計		11,348,308,640	

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			122,181,651	
(2) 未 収 金			39,796,649	
(3) そ の 他 流 動 資 産			0	
	流 動 資 産 合 計		161,978,300	
	資 産 合 計		11,510,286,940	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

4,988,445,690

企業債合計

4,988,445,690

固定負債合計

4,988,445,690

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

340,088,406

企業債合計

340,088,406

(2) 未払金

12,845,270

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,075,000

引当金合計

2,075,000

(4) 預り金

272,026

(5) その他流動負債

0

流動負債合計

355,280,702

5 繰延収益

長期前受金

10,508,294,112

収益化累計額

△ 6,822,432,344

繰延収益合計

3,685,861,768

負債合計

9,029,588,160

令和7年度当別町下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数(人)	給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)	備考	
		報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)				
補正後	損益勘定支弁職員	2	0	5,912	3,310	9,222	2,086	11,308	
	資本勘定支弁職員	3	0	10,281	5,807	16,088	3,971	20,059	
	合計	5	0	16,193	9,117	25,310	6,057	31,367	
補正前	損益勘定支弁職員	2	0	5,793	2,875	8,668	2,072	10,740	
	資本勘定支弁職員	3	0	10,281	5,807	16,088	3,971	20,059	
	合計	5	0	16,074	8,682	24,756	6,043	30,799	
比較	損益勘定支弁職員	0	0	119	435	554	14	568	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	119	435	554	14	568	

手当の内訳	区分	補正後(千円)	補正前(千円)	比較(千円)
	管理職手当	0	0	0
	管理職員特別勤務手当	0	0	0
	扶養手当	486	348	138
	住居手当	1,068	978	90
	通勤手当	1,399	1,236	163
	児童手当	360	240	120
	時間外勤務手当	951	966	△15
	期末手当	2,321	2,375	△54
	勤勉手当	1,963	2,027	△64
	寒冷地手当	569	512	57

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	119	給与改定に伴う増減分	給与改定に伴う増減分 119	
手 当	435	給与改定・ 制度改正に 伴う増減分	452 通 勤 手 当 319 時 間 外 勤 務 手 当 18 期 末 手 当 61 勤 勉 手 当 54	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 17 扶 養 手 当 138 住 居 手 当 90 通 勤 手 当 △ 156 児 童 手 当 120 時 間 外 勤 務 手 当 △ 33 期 末 手 当 △ 115 勤 勉 手 当 △ 118 寒 冷 地 手 当 57	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年11月1日現在	平均給料月額（円）	284,240
	平均給与月額（円）	364,141
	平均年齢（歳）	33.8
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	239,940
	平均給与月額（円）	314,643
	平均年齢（歳）	30.0

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100
令和7年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	3	60.0
	2 級	0	0.0
	1 級	2	40.0
	計	5	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	主 技 師	主 技 師	主 任	主 幹 与 事 長 査 副 参 参 副 係 主
	課 参 長 事	部 参 長 与		

(4)昇給

区 分			一 般 職
補正後	職員数(A)		(人) 5
	昇給に係る職員数(B)		(人) 5
	級号数別内訳	4号給	(人) 5
	比率(B)/(A)		(%) 100.0
補正前	職員数(A)		(人) 5
	昇給に係る職員数(B)		(人) 5
	級号数別内訳	4号給	(人) 5
	比率(B)/(A)		(%) 100.0

(5)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有	

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~30%加 算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~30%加 算)	

(7)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

資本の支出

支出

(単位:千円)

款	項	目	既 予 定 額	決 算 額	補 正 額	計	節		説明
							区 分	金 額	
1.		下水道事業資本の支出	675,424		239	675,663			
	1.	建設改良費	320,143		239	320,382			
		1. 下水道設備費	320,143		239	320,382			
							25. 負 担 金	239	市町村職員退職手当 組合 増